

教育行政調査

(平成29年5月1日現在)

教育行政調査結果の概要

－平成29年5月1日現在－

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、地方教育行政機関の組織及び活動の状況についての基礎資料を得ることを目的として、昭和28年度から平成10年度までは毎年、平成11年度から「地方教育費調査」と統合し、以降隔年実施しているものです。

2 調査の対象

この調査は、都道府県及び市町村（特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。）の教育委員会を対象としていますが、道内市町村の調査対象教育委員会数は次のとおりです。

調査対象教育委員会	平成29年度
総数	190
市	35
町	129
村	15
一部教育事務組合(注1)	10
広域連合教育委員会(注2)	1

(注1) 地方自治法第284条第2項の規定に基づいて設置された一部事務組合のうち、教育事務の一部を共同処理する市町村の組合

(注2) 地方自治法第284条第3項で定める教育事務の一部を広域にわたり処理する教育委員会

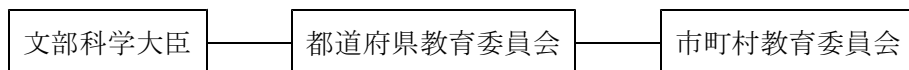
3 調査事項

この調査は、次の事項について調査しています。

- (1) 教育委員会の類型
- (2) 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- (3) 教育長の性別、年齢、履歴及び給与
- (4) 事務局の本務職員数

4 調査の実施期日及び方法

この調査の調査期日は平成29年5月1日現在とし、調査系統は次のとおりです。



II 調査結果の概要

この調査結果の概要は、平成29年度（平成29年5月1日現在）の全道市町村教育委員会の結果をとりまとめたものであり、全国の調査結果については参考として掲載（文部科学省公表『教育行政調査－平成29年5月1日現在－』から引用）しております。

なお、以下の表中、「構成比」については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入したため、「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

1 教育委員会

(1) 年次別、類型別の教育委員会数

平成29年5月1日現在の市町村教育委員会総数は190であり、このうち市は35(18.4%)、町は129(67.9%)、村は15(7.9%)、一部事務組合は10(5.3%)、広域連合教育委員会は1(0.5%)となっています。

また、最近5回の市町村教育委員会数の推移をみると第1表のとおりであり、平成27年度から一部教育事務組合が1組合減となっています。

第1表 類型別の市町村教育委員会数の推移

参考

教育委員会の類型	平成						全 国	
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	構成比	29年度	構成比
総数	193	191	191	191	190	100.0	1,811	100.0
市	35	35	35	35	35	18.4	791	43.7
特別区	—	—	—	—	—	—	23	1.3
町	130	129	129	129	129	67.9	740	40.9
村	15	15	15	15	15	7.9	182	10.0
一部教育事務組合	12	11	11	11	10	5.3	72	4.0
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	—	1	0.1
広域連合教育委員会	1	1	1	1	1	0.5	2	0.1

(2) 人口規模別の教育委員会数

市町村の教育委員会（一部教育事務組合委員会、広域連合教育委員会を除く。）数の推移を人口規模別にみると第2表のとおりです。

人口規模別の教育委員会数は、人口規模「5千人未満」の教育委員会が76(42.5%)と最も多く、次いで「5千人以上8千人未満」の教育委員会が33(18.4%)となっています。

第2表 人口規模別の市町村教育委員会数の推移

参考

人口規模	平成					構成比	全 国	
	21年度	23年度	25年度	25年度	29年度		29年度	構成比
総 数	180	179	179	179	179	100.0	1,736	100.0
50万人以上	1	1	1	1	1	0.6	35	2.0
30万人以上 50万人未満	1	1	1	1	1	0.6	49	2.8
10万人以上 30万人未満	7	7	7	7	7	3.9	203	11.7
5万人以上 10万人未満	7	7	7	7	6	3.4	263	15.1
3万人以上 5万人未満	8	7	6	6	7	3.9	244	14.1
1.5万人以上 3万人未満	24	24	25	25	24	13.4	290	16.7
8千人以上 1.5万人未満	28	30	26	25	24	13.4	238	13.7
5千人以上 8千人未満	38	36	35	34	33	18.4	159	9.2
5千人未満	66	66	71	73	76	42.5	255	14.7

(注)各年度とも一部教育事務組合、広域連合教育委員会は含まれていない。

(3) 委員数別の教育委員会数

教育委員会は5人の委員をもって組織することになっていますが、条例の定めるところにより、地方自治法第252条の19第1項の指定都市（政令指定都市）の教育委員会にあっては6人以上、町村の教育委員会にあっては3人以上の委員をもって組織することができます。

第3表 委員数別の教育委員会数の推移

参考

区 分		平成					全 国	
		21年度	22年度	25年度	27年度	29年度	29年度	
委員会数	総 数	193	191	191	191	190	1,811	
	7人制以上	1	1	1	1	1	18	
	6人制	5	5	4	3	4	125	
	5人制	173	170	169	170	172	1,623	
	4人制	5	8	13	14	12	33	
	3人制	9	7	4	3	1	12	
構成比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	7人制以上	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	
	6人制	2.6	2.6	2.1	1.6	2.1	6.9	
	5人制	89.6	89.0	88.5	89.0	90.5	89.6	
	4人制	2.6	4.2	6.8	7.3	6.3	1.8	
	3人制	4.7	3.7	2.1	1.6	0.5	0.7	

次に、人口規模別にみると第4表のとおりとなっています。

第4表 人口規模別、委員数別の教育委員会数

人口規模	委 員 会 数						構 成 比 (%)					
	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制
総 数	190	1	4	172	12	1	100.0	0.5	2.1	90.5	6.3	0.5
50万人以上	1	—	1	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	—	7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
5万人以上 10万人未満	6	—	—	6	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
3万人以上 5万人未満	7	—	1	6	—	—	100.0	—	14.3	85.7	—	—
1.5万人以上 3万人未満	24	—	—	24	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
8千人以上 1.5万人未満	24	—	—	24	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
5千人以上 8千人未満	33	—	—	32	1	—	100.0	—	—	97.0	3.0	—
5千人未満	76	—	1	63	11	1	100.0	—	1.3	82.9	14.5	1.3
一部教育事務組合	10	1	1	8	—	—	100.0	10.0	10.0	80.0	—	—
広域連合教育委員会	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—

2 教育委員（教育長を除く。）

(1) 教育委員の年齢構成等

平成29年5月1日現在の市町村教育委員会の教育委員の数は748人です。

教育委員を年齢別にみると第5表のとおりであり、「50歳～59歳」の教育委員が268人(35.8%)と最も多くなっています。

なお、女性の占める割合は、平成27度の30.7%から3.1ポイント増加し、最近5回の調査結果では、平成21年度の25.1%から8.7ポイント上昇しています。

第5表 市町村教育委員会の年齢別教育委員数の推移

参考

年 齢	平 成						構 成 比	全 国	
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	29年度		構 成 比	
総 数	746	734	741	736	748	100.0	7,293	100.0	
4 0 歳 未 満	11	11	12	10	9	1.2	121	1.7	
4 0 ～ 4 9 歳	123	135	135	136	175	23.4	1,316	18.0	
5 0 ～ 5 9 歳	304	293	305	277	268	35.8	1,938	26.6	
6 0 ～ 6 4 歳	157	163	149	149	136	18.2	1,370	18.8	
6 5 歳 以 上	151	132	140	164	160	21.4	2,548	34.9	
総数のうち女性(再掲)	187	202	212	226	253	33.8	2,901	39.8	

(注)教育長である教育委員を除く。

(2) 教育委員の職業構成等

教育委員の職業構成をみると第6表のとおりであり、「管理的職業従事者」が最も多く179人(23.9%)、次いで「農林漁業作業者」の167人(22.3%)となっています。

第6表 市町村教育委員会の職業別教育委員数の推移

参考

職 業	平 成						構 成 比	全 国	
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	29年度		構 成 比	
総 数	746	734	741	736	748	100.0	7,293	100.0	
専門的・技術的職業従事者	152	137	146	154	155	20.7	1,770	24.3	
管理的職業従事者	183	172	170	170	179	23.9	1,425	19.5	
農 林 漁 業 作 業 者	175	180	173	165	167	22.3	621	8.5	
生産工程/輸送/機械運転/建設/採掘/運搬/清掃/包装等従事者	8	6	6	8	8	1.1	62	0.9	
事 務 従 事 者	14	24	31	23	30	4.0	408	5.6	
販売・サービス従事者・保安職業従事者	56	53	57	67	63	8.4	560	7.7	
無 職	158	162	158	149	146	19.5	2,447	33.6	

(3) 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

市町村教育委員会の教育委員の報酬は、各市町村の条例によりその支給方法が定められています。教育委員の報酬の支給方法（日額制・月額制・年額制・その他）別の教育委員会数を市町村の人口規模別に示すと第7表のとおりです。

月額制をとる教育委員会が119(62.6%)と最も多く、次いで、年額制をとる教育委員会が61(31.9%)となっています。

なお、全国においては、月額制63.2%、年額制29.8%となっています。

第7表 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

人 口 規 模	総 数	日 額 制	月 額 制	年 額 制	そ の 他
総 数	190	5	119	60	6
(構 成 比)	(100.0%)	(2.6%)	(62.6%)	(31.6%)	(3.2%)
5 0 万 人 以 上	1	—	1	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	1	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	7	—	—
5万人以上 10万人未満	6	—	6	—	—
3万人以上 5万人未満	7	—	7	—	—
1.5万人以上 3万人未満	24	—	21	3	—
8千人以上 1.5万人未満	24	—	18	6	—
5千人以上 8千人未満	33	—	23	10	—
5 千 人 未 満	76	—	35	41	—
一 部 教 育 事 務 組 合	10	4	—	—	6
広 域 連 合 教 育 委 員 会	1	1	—	—	—

次に、教育委員の報酬金額段階別に教育委員会数をみると第8表のとおりです。月額制・年額制をとる教育委員会の報酬金額は幅広く分布しています。

第8表 教育委員への報酬金額段階別市町村教育委員会数の推移

参考

金額段階	平成 21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	構成比 %	全 国	
							29年度	構成比 %
月額制	118	117	118	119	119	100.0	1,145	100.0
総数								
10,000円未満	—	—	—	—	—	—	8	0.7
10,000～13,999	—	—	—	—	—	—	23	2.0
14,000～17,999	1	1	1	1	1	0.8	47	4.1
18,000～24,999	7	7	7	7	8	6.7	124	10.8
25,000～39,999	66	65	64	65	62	52.1	307	26.8
40,000～59,999	32	32	34	34	36	30.3	347	30.3
60,000～99,999	9	9	9	9	9	7.6	176	15.4
100,000円以上	3	3	3	3	3	2.5	113	9.9
年額制		63	62	61	60	100.0	540	100.0
総数								
60,000円未満		1	1	1	—	—	24	4.4
60,000～99,999		—	—	—	—	—	25	4.6
100,000～139,999		—	—	—	—	—	41	7.6
140,000～179,999		5	5	3	3	5.0	113	20.9
180,000～219,999		16	15	16	16	26.7	112	20.7
220,000～259,999		15	15	16	17	28.3	103	19.1
260,000～299,999		16	17	15	12	20.0	41	7.6
300,000円以上		10	9	10	12	20.0	81	15.0

金額区分変更のため、記載していません。

3 教育長

(1) 教育長の年齢構成

平成29年5月1日現在の市町村教育委員会の教育長数は179人です。年齢別構成は第9表のとおりであり、「60～64歳」の教育長が最も多く104人(58.1%)となっています。

平成27年度と比較すると、「50歳～59歳」及び「65歳以上」の割合が減少しています。

第9表 市町村教育委員会の年齢別教育長数の推移

参考

年齢	平成 21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	構成比 %	全 国	
							29年度	構成比 %
総数	180人	178人	178人	174人	179人	100.0	1,724	100.0
40歳未満	—	—	—	—	—	—	1	0.1
40～49歳	—	—	—	—	—	—	4	0.2
50～59歳	86	57	70	49	46	25.7	191	11.1
60～64歳	75	102	93	92	104	58.1	817	47.4
65歳以上	19	19	15	33	29	16.2	711	41.2
平均年齢	60.0歳	60.9歳	60.4歳	61.3歳	61.5歳		63.9歳	

(注) 一部教育事務組合教育委員会、広域連合教育委員会の教育長は、構成市町村の教育委員会によって兼ねられているので除く。

(2) 教育長の直前歴

教育長の直前歴をみると第10表のとおりであり、「地方公務員」(教育長、教職員、教育委員会関係職員を除く。)が最も多く67人(37.4%)となっています。

また、教職経験、教育行政経験及び一般行政経験を有する教育長の割合をみると、一般行政経験有が最も多く138人(77.1%)、次いで教育行政経験有が133人(74.3%)、教職経験有が44人(24.6%)となっています。

第10表 市町村教育委員会の直前歴別教育長数の推移

参考

直前歴	平成							参考	
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	構成比	全	国	
	人	人	人	人	人	%	29年度	構成比	
総数	180	178	178	174	179	100.0	1,724	100.0	
教育長	3	3	—	4	60	33.5	603	35.0	
教職職員	29	25	26	26	18	10.1	449	26.0	
教育委員会関係職員	25	27	29	34	28	15.6	244	14.2	
地方公務員	117	117	118	105	67	37.4	230	13.3	
国家公務員	—	—	—	1	1	0.6	8	0.5	
その他の	6	6	5	4	5	2.8	190	11.0	
教職経験有(再掲)	41	40	36	38	44	24.6	1,234	71.6	
教育行政経験有(再掲)	132	130	125	125	133	74.3	1,406	81.6	
一般行政経験有(再掲)	136	135	139	135	138	77.1	516	29.9	

(3) 教育長の在職期間

当該教育委員会の教育長として在職した期間別の教育長数をみると第11表のとおりであり、在職期間「1年未満」の者が77人(43.0%)で最も多く、次いで「1年以上2年未満」の者が44人(24.6%)となっています。

第11表 市町村教育委員会の在職期間別教育長数の推移

参考

在職期間	平成							参考	
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	構成比	29年度	構成比	
	人	人	人	人	人	%	人	%	
総数	180	178	178	174	179	100.0	1,724	100.0	
1年未満	42	13	52	27	77	43.0	563	32.7	
1年以上2年未満	21	24	30	15	44	24.6	450	26.1	
2年以上4年未満	45	60	31	73	40	22.3	503	29.2	
4年以上6年未満	37	27	30	15	8	4.5	54	3.1	
6年以上8年未満	19	36	17	21	5	2.8	92	5.3	
8年以上	16	18	18	23	5	2.8	62	3.6	
平均在職期間	3.2年	4.3年	3.4年	4.0年	1.8年		2.1年		

(4) 教育長の給与

市町村教育委員会の教育長の平均給与月額(5年分)をみると第12表のとおりであり、給与月額「50万円以上60万円未満」の者が136人(76.0%)と最も多くなっています。

平成27年度と比較すると、平均給与で6,864円増加しています。

第12表 市町村教育委員会の給与月額段階別教育長数の推移

参考

金額段階	平成							参考	
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	構成比	29年度	構成比	
	人	人	人	人	人	%	人	%	
総数	180	179	178	174	179	100.0	1,724	100.0	
30万円未満	1	1	1	1	2	1.1	3	0.2	
30万円以上40万円未満	—	—	1	1	0	0	7	0.4	
40万円以上50万円未満	19	18	12	6	4	2.2	131	7.6	
50万円以上60万円未満	139	140	140	136	136	76.0	885	51.3	
60万円以上70万円未満	19	18	21	28	33	18.4	484	28.1	
70万円以上	2	2	3	2	4	2.2	214	12.4	
平均給与(円)	549,516	552,063	553,960	560,595	567,459		593,785		

(注)給与には管理職手当を含む。

4 事務局本務職員

(1) 職種別の本務職員数

平成29年5月1日現在の市町村教育委員会事務局に本務職員数(教育長を除く。)は3,208人です。

職種別にみた本務職員数は第13表のとおりであり、事務職員が最も多く、2,656人で全体の82.8%を占めています。

平成27年度と比較すると、事務局職員86人、指導主事26人、技術職員1人の増加に対し、充て指導主事6名、社会教育主事5名、派遣社会教育主事1人及び労務職員2人減少しています。

第13表 市町村教育委員会の職種別事務局本務職員数の推移

参考

職 種	平 成						構成比	全 国	
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	29年度		構成比	
総 数	3,142	3,159	3,121	3,109	3,208	100.0	55,524	100.0	
指 導 主 事	76	83	113	119	145	4.5	5,480	9.9	
充て指導主事	25	23	31	26	20	0.6	1,334	2.4	
社会教育主事	197	190	198	183	178	5.5	1,150	2.1	
派遣社会教育主事	19	12	11	13	12	0.4	120	0.2	
社会教育主事補	7	6	3	6	6	0.2	35	0.1	
事務局職員	2,597	2,629	2,575	2,570	2,656	82.8	43,301	78.0	
技術職員	109	98	88	99	100	3.1	2,795	5.0	
労務職員	112	118	102	93	91	2.8	1,309	2.4	

(注)「派遣社会教育主事」については、派遣された各市町村教育委員会段階の延べ人数である。

次に、職員数別の教育委員会数をみると第14表のとおりです。

本務職員を置く教育委員会数は185であり、全体の97.4%を占めています。職員数別に教育委員会数をみると、職員数7～10人が最も多く58(30.5%)、次いで11～20人の54(28.4%)となっています。

第14表 職員数別市町村教育委員会数の推移

参考

区 分	平 成						構成比	全 国	
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	29年度		構成比	
総 数	193	191	191	191	190	100.0	1,811	100.0	
A 本務職員を置く教育委員会	191	188	186	186	185	97.4	1,793	99.0	
51人以上	9	10	9	9	9	4.7	290	16.0	
21～50人	26	27	27	26	30	15.8	549	30.3	
11～20人	58	56	53	54	54	28.4	434	24.0	
7～10人	57	58	57	56	58	30.5	280	15.5	
4～6人	30	27	31	33	27	14.2	155	8.6	
2～3人	8	9	8	7	6	3.2	59	3.3	
1人	3	1	1	1	1	0.5	26	1.4	
B 本務職員を置かない教育委員会	2	3	5	5	5	2.6	18	1.0	

次に、1教育委員会当たりの職員数を人口規模別にみると第15表のとおりです。

1教育委員会当たりの本務職員数は、総平均で16.9となっており、平成27年度より0.6人の増となっています。

また、人口規模の小さい市町村の教育委員会ほど職員数は少なくなっています。

第15表 人口規模別の1市町村教育委員会当たり職員数の推移

参考

人 口 規 模	平 成					全 国
	21年度	23年度	25年度	27年度	29年度	
総 数	16.3	16.5	16.3	16.3	16.9	31.0
50万人以上	187.0	181.0	207.0	210.0	209.0	219.6
30万人以上 50万人未満	105.0	96.0	101.0	93.0	98.0	109.8
10万人以上 30万人未満	77.3	80.9	77.3	75.7	75.9	65.1
5万人以上 10万人未満	40.4	39.1	39.7	39.9	41.7	40.6
3万人以上 5万人未満	24.9	26.9	30.5	28.8	30.9	27.8
1.5万人以上 3万人未満	20.7	20.8	20.6	20.5	19.9	18.4
8千人以上 1.5万人未満	14.8	15.4	15.0	15.6	16.6	12.5
5千人以上 8千人未満	10.7	10.6	10.7	10.9	12.5	9.8
5千人未満	7.3	7.3	7.2	7.2	7.8	6.2
全部教育事務組合	—	—	—	—	—	—
一部教育事務組合	2.1	2.4	1.7	2.1	2.1	5.5
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	15.0
広域連合教育委員会	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9.5

(2) 指導主事等の配置状況

市町村教育委員会事務局における指導主事（充て指導主事を含む。以下同じ。）及び社会教育主事（派遣社会教育主事を含む。以下同じ。）の配置状況を人口規模別にみると第16表のとおりです。

指導主事を置く市町村教育委員会数は54であり、その配置率は28.4%となっており、人口の多い市町村の教育委員会ほど高くなっています。

また、社会教育主事を置く市町村教育委員会数は121であり、その配置率は63.7%です。

第16表 人口規模別の市町村教育委員会の指導主事・充て指導主事並びに社会教育主事の配置状況（本務者）

人口規模	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会		社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会	
		配置率	配置教育委員会当たり平均人数	配置率	配置教育委員会当たり平均人数
総数	190	%	人	%	人
50万人以上	1	28.4	3.1	63.7	1.6
30万人以上 50万人未満	1	100.0	57.0	100.0	3.0
10万人以上 30万人未満	7	100.0	10.0	100.0	2.0
5万人以上 10万人未満	7	100.0	5.0	100.0	2.0
3万人以上 5万人未満	6	100.0	3.0	66.7	2.3
1.5万人以上 3万人未満	7	71.4	1.8	71.4	1.8
8千人以上 1.5万人未満	24	41.7	1.1	66.7	1.9
5千人以上 8千人未満	24	37.5	1.0	79.2	1.5
5千人未満	33	30.3	1.0	69.7	1.4
一部教育事務組合	76	6.6	1.0	59.2	1.4
広域連合教育委員会	10	—	—	—	—
	1	—	—	—	—